

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)		令和6年度 要求額 (千円)	令和6年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
警防部 予防部	通信指令課 予防査察課	消防行政統合システム整備事業	675,765	668,657	消防行政統合システム改修 (和泉市消防指令業務受託対応)業務	382,630	382,630	要求どおり	—	1
総務部 予防部	総務課 予防査察課 総合防災センター 危険物保安課	予防行政推進事業	52,566	43,541	防災センター学習教材開発業務	7,854	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	4

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		新規・拡充	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		消防行政統合システム整備事業		事業番号	
担当部署名		消防 局 警防・予防 部		通信指令・予防査察 課	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2 関連計画		有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを			ターゲット	11.5,11.b
3 事業開始年度		平成 14 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進						
事業の概要								
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁						
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		消防行政統合システム (①消防指令管制システム②消防OAシステム③消防画像伝送システム)・消防救急デジタル無線				対象数	2	
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		消防行政統合システムの機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。					単位	システム
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<p>現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施すると共に、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。また、最新のICT技術を導入すると共に、長期使用による経年劣化や耐用年数を考慮し、定期的に機器を更新しており、令和元年度末に消防行政統合システムの全部更新を完了し、次回全部更新までの間に必要な中間更新に向けた設計の対応を実施する。</p> <p>平成24年度から平成28年度にかけて整備した消防救急デジタル無線について、全部更新に向けた設計の対応を実施する。</p> <p>令和2年度は映像通報119の運用開始や、大阪狭山市からの消防事務委託に伴う消防行政統合システムの改修を行い、119番通報受信も含めた堺市、高石市及び大阪狭山市の消防指令体制の強化を図った。</p> <p>令和4年10月27日に「堺市と和泉市との間における消防指令業務に係る事務の委託に関する協議書」の調印が行われ、令和6年12月1日からの消防指令業務の連携・協力に向けた消防行政統合システムの改修を行うための対応を実施する。</p>						
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		株式会社日立製作所・富士通Japan株式会社						
10 公民連携・協働事業								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
	システムの安定稼働達成日数	日	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	365	365	365	365
			実績値	365	365		
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		消防行政統合システムは市民の生命・身体及び財産を火災等から保護することに直結しており、1日でもシステム停止等の重大障害を起こせないため。					
目標値の設定根拠・算出方法		システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	年間保守点検の実施回数	回	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			目標値	121	118	118	
			実績値	121	118		
達成率	100%	100%					
当該指標を選定した理由		24時間365日安定稼働させるために必要な年間保守点検の実施回数					
目標値の設定根拠・算出方法		安定稼働に必要な点検回数に対する実際の年間実施回数					

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	事業番号	090-018
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)															
	項 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
事業費 (a)		142,529		341,788		211,782		303,528		675,765							
13	財 源 内 訳	国支出金															
		府支出金															
		市債	0		109,700		0				14,500						
		その他 (和泉市負担金等)							54,780		386,169						
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源	142,529		232,088		211,782		248,748		275,096						
事業費の内訳		(単位：千円)															
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		消防行政統合システム保守管理業務		R5	予算	77,160	77,160	消防救急無線保守管理業務		R5	予算	66,210	66,210				
				R6	予算	80,568	77,209			R6	予算	66,870	66,870				
		消防行政統合システム改修(堺消防署移転対応ほか)業務【拡充】		R5	予算	23,398	23,398	消防救急無線改修(堺消防署移転対応ほか)業務ほか		R5	予算	0	0				
				R6	予算	37,487	22,987			R6	予算	11,537	10,497				
		消防行政統合システム改修(和泉市消防指令業務受託対応)業務ほか【拡充】		R5	予算	0	0	無線中継車保守業務ほか委託料		R5	予算	6,193	6,193				
				R6	予算	391,716	10,566			R6	予算	6,457	6,457				
		消防行政統合システム改修(和泉市対応)に伴う実施設計業務		R5	予算	54,780	0	役員費・使用料及び賃借料		R5	予算	45,787	45,787				
				R6	予算	0	0			R6	予算	42,561	42,381				
		消防行政統合システム中間更新実施設計業務【拡充】		R5	予算	0	0	需用費・備品購入費		R5	予算	30,000	30,000				
				R6	予算	38,129	38,129			R6	予算	440	0				
		債務負担行為		(単位：千円)													
15	期間	R6 ~ R7		要求額				14,000									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">R5まで</td> <td>堺市総合防災センター運用開始に伴う必要なシステム改修及び消防救急無線基地局移設など システム改修対応(指揮車運用、大阪府救急災害医療システム光化、MicrosoftOfficeバージョンアップなど) 消防行政統合システム改修(和泉市消防指令業務受託対応)に伴う実施設計業務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R6</td> <td>システム改修対応(和泉市消防指令業務受託、堺消防署移転、予防方面運用など) 消防救急無線改修対応(和泉市消防指令業務受託、堺消防署移転など) 実施設計(消防行政統合システム中間更新・消防救急無線更新)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R7以降</td> <td>消防救急無線更新 消防行政統合システム中間更新 北消防署移転に伴う消防行政統合システム等改修対応</td> </tr> </table>	R5まで	堺市総合防災センター運用開始に伴う必要なシステム改修及び消防救急無線基地局移設など システム改修対応(指揮車運用、大阪府救急災害医療システム光化、MicrosoftOfficeバージョンアップなど) 消防行政統合システム改修(和泉市消防指令業務受託対応)に伴う実施設計業務	R6	システム改修対応(和泉市消防指令業務受託、堺消防署移転、予防方面運用など) 消防救急無線改修対応(和泉市消防指令業務受託、堺消防署移転など) 実施設計(消防行政統合システム中間更新・消防救急無線更新)	R7以降	消防救急無線更新 消防行政統合システム中間更新 北消防署移転に伴う消防行政統合システム等改修対応
R5まで	堺市総合防災センター運用開始に伴う必要なシステム改修及び消防救急無線基地局移設など システム改修対応(指揮車運用、大阪府救急災害医療システム光化、MicrosoftOfficeバージョンアップなど) 消防行政統合システム改修(和泉市消防指令業務受託対応)に伴う実施設計業務						
R6	システム改修対応(和泉市消防指令業務受託、堺消防署移転、予防方面運用など) 消防救急無線改修対応(和泉市消防指令業務受託、堺消防署移転など) 実施設計(消防行政統合システム中間更新・消防救急無線更新)						
R7以降	消防救急無線更新 消防行政統合システム中間更新 北消防署移転に伴う消防行政統合システム等改修対応						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">要求のポイント</td> <td>消防行政統合システム(消防指令管制システム、消防OAシステム、消防画像伝送システムで構成)及び消防救急デジタル無線の常時安定稼働を確保し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保するため、上記取組に必要なシステム関連の整備に関する費用を要求するもの。</td> </tr> </table>	要求のポイント	消防行政統合システム(消防指令管制システム、消防OAシステム、消防画像伝送システムで構成)及び消防救急デジタル無線の常時安定稼働を確保し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保するため、上記取組に必要なシステム関連の整備に関する費用を要求するもの。
要求のポイント	消防行政統合システム(消防指令管制システム、消防OAシステム、消防画像伝送システムで構成)及び消防救急デジタル無線の常時安定稼働を確保し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保するため、上記取組に必要なシステム関連の整備に関する費用を要求するもの。		

堺市・和泉市消防指令業務連携・協力実施計画書【概要版】

【はじめに】

近年、災害や事故の多様化・大規模化、都市構造の複雑化、市民ニーズの高度化・多様化など消防を取り巻く環境が変化している中、全国的に消防において出場体制や専門員の確保等には限界があることや財政運営面での厳しさが課題とされている。また、各市管轄人口の減少が予測され、財政面での制約がさらに厳しくなる状況に対応するため、様々なスケールメリットを活用して、消防体制の充実強化を図る必要がある。

このことから、堺市・和泉市消防指令業務広域連携協議会を設置し、和泉市から堺市への消防指令業務の委託を前提に、災害情報を一元管理することで、応援体制の強化と行財政面での効果を実現するための協議を進め、両市の合意のもと、この消防指令業務連携・協力実施計画書を策定した。

【消防本部の概要】

	堺市消防局	和泉市消防本部
面積 (K m ²)	173.04	84.98
市街化区域面積 (ha)	12,571	2,601
人口 (人)	940,489	184,696
世帯数 (世帯)	409,889	75,126

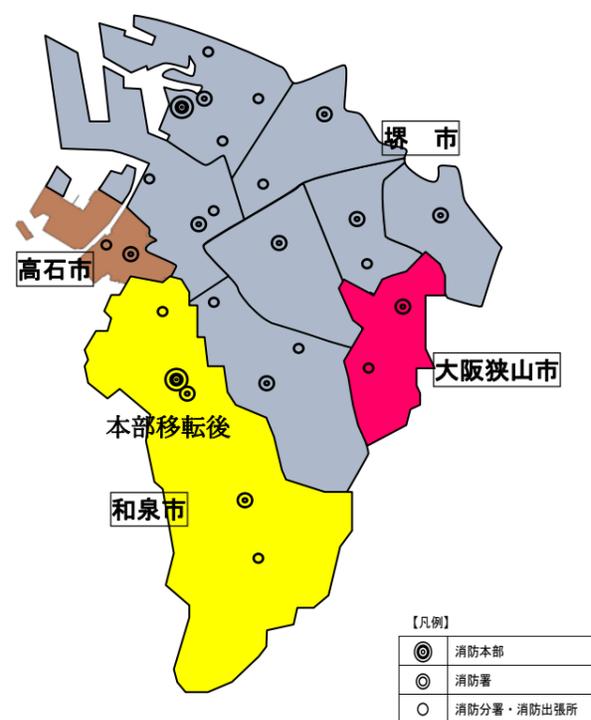
(令和2年度 大阪府市町村ハンドブック)

【火災・救急・救助・119番通報受信件数】

	堺市消防局	和泉市消防本部
火災件数	173件	43件
救急件数	55,316件	8,574件
救助件数	1,052件	171件
119番件数	89,588件	15,733件

(令和3年中統計)

【消防署所の位置】



【凡例】

◎	消防本部
●	消防署
○	消防分署・消防出張所

【連携・協力実施による効果】

- 市民サービスの向上
 - 119番通報受信能力や処理能力の向上が見込まれ、より一層的確な対応が可能となります。
 - ICT技術等を活用した高機能なシステムを活用した高度な災害対応やデジタル化に対応した消防行政サービスの提供が可能となります。
- 消防相互応援体制の強化

災害発生状況や出動状況等の情報を一元管理することで、救急事案多発時や大規模火災発生時等において、応援出場時間の短縮が可能となり、消防相互応援体制が強化されます。
- 行財政面の効果

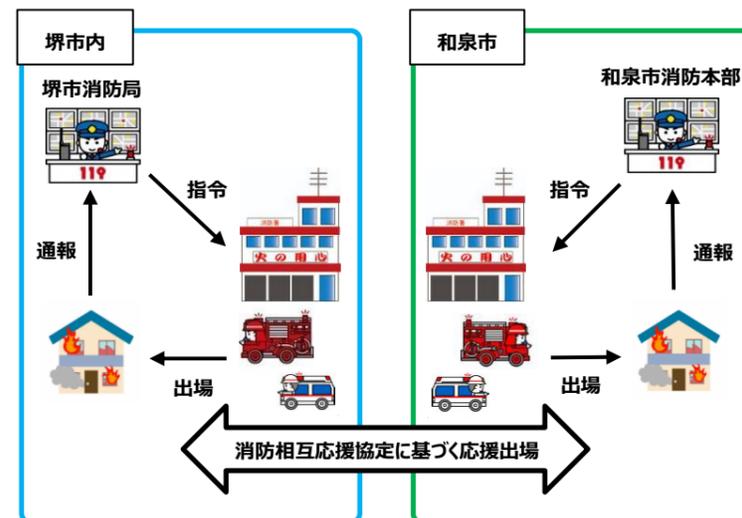
通信指令員の効率的な配置により、体制強化が必要な部署への人員配置が可能となります。また、指令システムを共同で運用することで、維持管理及び更新整備に係る経費の低減を図ることができます。

【主な協議事項と結果】

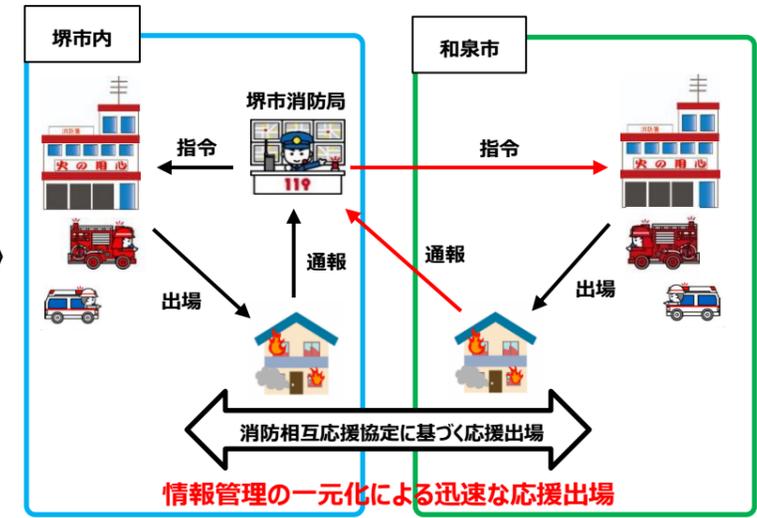
項目	協議結果
連携協力の方式	和泉市から堺市へ消防指令業務を委託する事務委託方式とする。(意見調整を行う会議体設置する。)
運用開始時期	令和6年12月1日からとする。
消防行政統合システム	堺市の既存システムを一部改修する。
消防救急デジタル無線	堺市の消防指令センターから和泉市消防本部の基地局を使用し無線送受信ができるよう遠隔制御器を設置する。 非常時の無線バックアップとして、堺市の消防指令センターに卓上型移動局無線装置を設置し、堺市総合防災センターに遠隔制御器を設置する。
人員の配置	堺市、高石市、大阪狭山市及び和泉市の4市を管轄区域とする消防指令センターを運用するための必要人員は堺市の消防職員から配置する。
経費負担方法	連携協力に必要な初期投資経費は和泉市が負担する。 委託業務の遂行に要する経費(委託料)は、堺市の消防指令業務に係る経費を各市の基準財政需要額の割合により算出した額とする。

<イメージ>

● 現行の体制



● 連携・協力実施後の体制



【連携・協力を行う消防事務内容】

1 指令管制業務

堺市と和泉市における消防事務のうち消防指令業務を共同で運用し、堺市の消防指令センターによる一元的な指令管制事務を行う。

- 両市の119番通報などの災害通報を堺市の消防指令センターで一括受信する。
- 各消防署・分署・出張所等への上場指令を行う。
- 各消防拠点及び車両等の移動局との無線交信を行う。
- 消防行政統合システムの整備、保守管理などの事務を行う。
- 災害現場での指揮命令については、現行どおり各市消防本部が行う。

2 出場体制

原則、各市域内における直近隊編成による運用を行う。

管轄区域はそれぞれの市域内とし、市域を越えて出場する場合には消防相互応援協定に基づき対応する。

令和6年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		新規・拡充	
事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		事務事業番号		090-027	
担当部署名		消防 局		総務・予防 部	
		総務・予防査察・総合防災センター・危険物保安課			

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(住み続けられるまちづくりを)	ターゲット	11.5,11.b	
		有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画					
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	消防法				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業所 (堺市・高石市・大阪狭山市)	対象数	単位		
			約93万	人		
			約2.5万	事業所		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業所に対する防火思想の普及啓発及び消防行政との相互理解 危険物保有事業所の危険物事故防止等に対する意識の高揚 より確実な特定屋外タンク貯蔵所の技術基準の審査 				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> 火災予防運動 (11月・12月・3月) 及び危険物安全月間 (6月) 中、啓発用の懸垂幕やポスターの掲示・動画配信・消防車両等による巡回宣伝、優良防火管理関係事業所等又は優良危険物事業所等への表彰。 火災原因を究明するとともに火災原因調査で得た火災予防のポイントを市民にわかりやすく広報することで類似火災の抑制に繋げる。 特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき、審査手数料を徴収し、審査及び検査にかかる事務の一部を、中立的かつ専門技術を有する危険物保安技術協会に委託。 令和7年消防出初式は、堺市総合防災センターにて有観客により実施予定。 				
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	危険物保安技術協会				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度				
						令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
						目標値	220	210	205	200
						実績値	210	180		
			達成率	104%		116%				
	当該指標を選定した理由	予防行政推進事業は、市民に対して防火思想等の普及啓発を行い、火災や危険物の事故防止及び地域防災力の向上を目的としていることから、管轄区域内における火災件数の減少を指標とした。								
	目標値の設定根拠・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> 過去10年間の火災件数の平均値を算出し、令和6年度の目標値とした。 火災件数については、過去10年間の暦年火災件数を基に算出。 								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標					
						令和4年度	令和5年度	令和6年度		
						目標値	30	96	96	
						実績値	83	110		
			達成率	277%		115%				
	当該指標を選定した理由	消防局ホームページ及びSNSを活用し、市民に火災予防の啓発や施策等を迅速かつ正確に伝えることで、火災件数の減少を図るため。								
	目標値の設定根拠・算出方法	更新実績により算出								

令和6年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	予防行政推進事業	事業番号	090-027
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和6年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
		決算	決算	決算	予算	予算要求				
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	28,169	26,418	30,870	36,348	52,566				
	国支出金		16							
	府支出金									
	市債									
	その他 (指定寄附金等)	0	98	382	202	385				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	28,169	26,304	28,236	33,266	40,153				
	一般財源	0	0	2,252	2,880	12,028				
事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	予算				R5	予算		
14 事 業 費 内 訳	需用費	R5	予算	1,749	1,547	原材料費	R5	予算	50	50
		R6	予算	3,203	2,797		R6	予算	50	50
	役務費	R5	予算	402	402	備品購入費	R5	予算	95	95
		R6	予算	528	528		R6	予算	599	599
	委託料	R5	予算	33,613	347	負担金、補助及び交付金	R5	予算	300	300
		R6	予算	40,188	56		R6	予算	0	0
	防災センター学習教材開発業務【新規】	R5	予算	0	0		R5	予算		
		R6	予算	7,854	7,854		R6	予算		
	使用料及び賃借料	R5	予算	139	139		R5	予算		
		R6	予算	144	144		R6	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R ~ R			要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">R5まで</td> <td>・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R6</td> <td>・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R7以降</td> <td>・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託</td> </tr> </table>	R5まで	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託	R6	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託	R7以降	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託
R5まで	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託						
R6	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託						
R7以降	・高齢者防火訪問の実施 ・消防職団員等の士気の高揚、市民の防火思想の啓発を図るために各種イベントを実施 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関に委託						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>下記事業を実施するための予算を要求する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内在住の75歳以上の高齢者のみの世帯に消防職員が訪問し、各種広報ツールを活用し住宅防火や防災についての啓発を行う。 ・特定屋外タンク貯蔵所の設置又は変更の工事を行う事業所からの申請に基づき審査手数料を徴収し、審査・検査にかかる事務の一部を中立的かつ専門技術を有する審査機関である危険物保安技術協会に委託する。 ・消防職団員等の士気の高揚を図ること及び市民等に対する防火・防災思想の普及を図ることを目的とし消防出初式を実施する。 ・小学校での防災学習の充実化や防災センターの活用をさらに意義のあるものとするため、小学校での防災学習と防災センターでの体験学習を1つの教材を中心にパッケージ化する専用教材の開発・作成業務を委託する。
----	---

【事業内容】

小学校での防災学習の充実化や防災センターの活用をさらに意義のあるものとするため、小学校での防災学習と防災センターでの体験学習を1つの教材を中心にパッケージ化する専用教材の開発・作成業務を委託する。

また、防災センターが防災学習を全面バックアップ、学習ツールのレンタルや消防職員による出前講座、アウトプットの提供・支援など、より高水準で実践的な防災学習を全ての市内小学校で行われることをめざすもの。

➤ 防災学習専用オリジナル教材作成

市内小学校の防災学習と防災センターを連携させたオリジナル教材を開発・作成する。

教材の特徴

- **先生用の指導用教材と児童用の教材の2種類を作成**
 - ※教材の活用により防災学習のクオリティが維持できるだけでなく、指導者の負担軽減にもつながる
- **防災センター体験コース（校外学習）**
- **消防職員による出前講座**
 - ※有識者として、授業に参加することで学習のまとめや確認が可能
- **アウトプットの提供**
 - ※アウトプットの手法や発表の場の提供を支援する
 - ・防災センターでのイベントを活用した発表の場
 - ・商業施設と連携した発表の場
 - ・地域での防災イベント開催 など

以上を全てパッケージ化し、40時間程度のカリキュラムを当教材でマネジメントする。



【効果】

専用のオリジナル教材と防災センターの活用により、市内すべての小学校で「防災」がテーマの学習に取り組みやすくなる。また、防災について学んだ子どもたちからの発信で市民全体の防災意識が向上するだけでなく、将来の地域防災の担い手の育成や安全安心な都市“堺”の実現にも大きく寄与するものである。